### PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 17-1040PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below				
International application No. PCT/JP2005/009177	International filing date (day/month/year) 19 May 2005 (19.05.2005)	Priority date (day/month/year) 31 May 2004 (31.05.2004)				
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237						
Applicant National Institute for Materials Science	ence					

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).							
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.							
;	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.							
<u>.</u>	. This report contains indications relating to the following items:							
	Box No. I	Basis of the report						
	Box No. Π	Priority						
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability						
	Box No. IV	Lack of unity of invent	ion					
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement						
	Box No. VI	Certain documents cited						
	Box No. VII	Certain defects in the international application						
	Box No. VIII	Certain observations of	n the international application					
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).							
			Date of issuance of this report 04 December 2006 (04.12.2006)					
The International Bureau of WIPO			Authorized officer					

34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Masashi Honda e-mail: pt08@wipo.int Facsimile No. +41 22 338 82 70

Form PCT/IB/373 (January 2004)

## 特許協力条約

発信人, 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 2 9 JUL 2005

WIPO

PCT

代理人

ķ

大西 孝治

様

あて名

〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町5丁目6番9号 ダイアパレス谷町第二 PCT 国際調査機関の見解む (法施行規則第 40 条の 2) (PCT規則 43 の 2. 1)

発送日 (日.月.年) 26. 7. 2005

出願人又は代理人

の書類記号

17-1040PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

国際出願日

(日.月.年) 19.05.2005

優先日 (日.月.年) 31.05.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01R1/067, H01L21/66

出願人 (氏名又は名称)

独立行政法人物質・材料研究機構

1. この見解費は次の内容を含む。

PCT/JP2005/009177

- ▽ 第1個 見解の基礎
- 厂 第Ⅱ 棡 優先権
- 厂 第Ⅲ棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ▼ 第V棚 PCT規則 43 の 2.1(a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを妥付けるための文献及び説明
- 「第VI欄 ある種の引用文献
- 「 第VII 国際出願の不備
- 厂 第2個 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

08.07.2005

名称及びあて先

日本國特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

25 3005

堀 生 史

電話番号 03-3581-1101 内線 3258

第1梱 見解の基礎						
1. この見解書は、下配に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。						
「 この見解心は、						
	の国際出願で開 下に基づき見解		つ節求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 した。			
a.	タイプ	Γ	配列表			
		Γ	配列表に関連するテーブル			
b.	フォーマット	Γ	· ************************************			
		Г	コンピュータ読み取り可能な形式			
c.	提出時期	Γ	出願時の国際出願に含まれる			
			この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
		Γ	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された			
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。						
4. 補	足意見:					
			·			
			·			
	•	•				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを収付る文献及び説明						
1.						
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-2				
進歩性(IS)	韵求の範囲 酌求の範囲	2				
産業上の利用可能性(I A)	間求の範囲 請求の範囲 	1-2	· 有 無			

#### 2. 文献及び説明

ここでは、国際調査報告書において引用された以下の文献1,2を参照する。

文献 1: JP 6-082481 A

& US 5225777 A

文献 2: JP 2002-231399 A

& US 2002/0105347 A1,

#### ・請求の範囲1

文献1には、略直線状の接触部と、この接触部と連なる基端部とを有したプロープ にスクラブ動作を行うための機構を設けたプローブが開示されている。

一方、文献 2 の [0115]-[0118], 図 19(b)を参照 (ファミリー文献の対応箇所は [0143]-[0146], FIG. 19B である)。文献 2 には、プローブのスクラブ動作を実現するために、プローブをバイメタル構成とする手法が開示されている。

よって、文献2に開示された前記手法を、文献1に開示されたプローブに用いることは当業者が容易になし得たことである。

また、スクラブ動作を起こす温度は、使用状況に応じて適宜定めるべきものである ことは自明である。

よって、請求の範囲1は進歩性を有しない。

### ・請求の範囲 2

形状記憶合金の変形を利用してスクラブ動作を行う技術は、文献1,2のいずれに も開示されていない。よって、請求の範囲2は新規性及び進歩性を有する。